

参 考 資 料

(政策評価の結果の反映状況事例)

(平成31年度予算政府案)

平成31年1月

財務省主計局

【 目 次 】

	頁
(1) 【内閣府】 男女共同参画社会の形成の促進(うち、東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業)	1
(2) 【総務省】 選挙制度等の適切な運用(うち、参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費)	1
(3) 【法務省】 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	2
(4) 【外務省】 国際の平和と安定に対する取組(うち、歴史国際研究支援事業)	2
(5) 【財務省】 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上(うち、輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費)	3
(6) 【文部科学省】 家庭の教育力の向上(うち、家庭教育支援推進事業)	3
(7) 【文部科学省】 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現(うち、スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト)	4
(8) 【厚生労働省】 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(うち、医療提供体制施設整備交付金)	4
(9) 【厚生労働省】 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(うち、人材確保等支援助成金)	5
(10) 【農林水産省】 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承(うち、日本の食消費拡大国民運動推進事業)	5
(11) 【農林水産省】 漁業経営の安定(うち、漁協経営基盤強化対策支援事業)	6
(12) 【経済産業省】 中小企業・地域経済(うち、中小企業取引対策事業)	6
(13) 【経済産業省】 新エネルギー・省エネルギー(うち、新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費)	7
(14) 【国土交通省】 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する(うち、国際戦略港湾競争力強化対策事業)	7
(15) 【国土交通省】 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(うち、生産性向上のための気象ビックデータ提供環境の構築経費)	8
(16) 【環境省】 地球環境の保全(うち、フロン等対策推進調査費)	8
(17) 【防衛省】 防衛生産・技術基盤の維持・強化、装備品の効率的な取得(うち、国際防衛装備品展示会出展事業)	9

(注) 計数については、精査の結果、異同を生じることがある。

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	府省等における 政策評価結果のポイント	政府案における政策評価の結果の反映	
					政策評価結果に対する考え方	予算への反映状況
(1) 【所管】内閣府 【会計・組織(勘定)】東日本大震災復興特別会計・内閣本府 【項】地域活性化等復興政策費 【事項】男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費 【政策名】男女共同参画社会の形成の促進(うち、東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業)						
平成30年度 当初予算額	22百万円	地方公共団体と協力を女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、電話相談等を行って、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供する。	【目標】 女性に対する暴力の根絶に資するため、相談しやすい体制等の整備を図る。 また、被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)における地元行政機関の相談機能の回復を図る。 【実績】(平成29年度) ・被災県の要望に応じた人材育成研修等の実施割合 目標値:100% → 実績値:100%(達成) ・相談機能回復研修の募集定員に対する参加者割合 目標値:92% → 実績値:100%(達成) ・相談機能回復研修参加者における満足度 目標値:92% → 実績値:90%(未達成)	被災3県における地元行政機関の相談機能の回復を図るため、臨時相談窓口の設置、相談員の育成・研修等を実施してきた。 評価結果においては概ね年度目標を達成しており、かつ、地元行政機関への円滑な移行が進んでいることから、岩手県及び宮城県における事業を終了し、福島県に特化し事業を実施していく。	福島県に特化して事業を実施するとともに、相談機能回復研修参加者における満足度の目標達成に向け、研修内容を精査することで、研修受講者の満足度を向上させる。	被災3県から福島県のみとするなどの事業の実施体制及び内容の見直しを行い、政策評価結果を予算に反映した。
平成31年度 予算案	16百万円					
[反映額▲ 5百万円]						
(2) 【所管】総務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・総務本省 【項】選挙制度整備費 【事項】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 【政策名】選挙制度等の適切な運用(うち、参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費)						
平成30年度 当初予算額	107百万円	公明かつ適正な選挙執行を実現するため、国民の選挙に対する意識を向上させる。	【目標】 参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り、高校生副教材の作成や、主権者教育モデル事業、研修事業などを実施する。 【実績】(平成29年度) ・高校生向け副教材の作成:生徒用約130万部、教師用約1.4万部 ・若者啓発イベントの開催(参加者:約1,100人)(YouTubeLive視聴者を含む) ・モデル事業:7件実施 ・研修事業:21件実施	高校生向け副教材の作成や、主権者教育モデル事業、研修事業など常時啓発事業を着実に実施していく。	事業の実施にあたっては、引き続き、執行時における効率化を図り、適切に予算に反映すべき。	これまでの執行実績及び政策評価結果を踏まえ、梱包発送に要する経費の精査等を行うなど、より効率化を図りつつ、啓発事業が着実に実施されるよう予算措置を行った。
平成31年度 予算案	119百万円					
[反映額▲ 12百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	府省等における 政策評価結果のポイント	政府案における政策評価の結果の反映	
					政策評価結果に対する考え方	予算への反映状況
(3) 【所管】法務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・矯正官署 【項】矯正収容費 【事項】矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費 【政策名】矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施						
平成30年度 当初予算額	44,021百万円	被収容者の改善更生及び円滑な社会復帰を図るため、被収容者の個々の状況に応じて、収容環境の維持を含めた適切な処遇を実施する。	【目標】 刑事施設における職業訓練や少年院における職業指導、矯正施設の就労支援スタッフ等を活用した就労支援等の充実により、出所(院)後の就労の安定を図る。 (目標値) 刑事施設における職業訓練の充実度(職業訓練受講者数、受講率、修了者数、資格・免許等の取得者率)について対前年度増とする。 (実績値)(平成28年度→平成29年度) ・職業訓練受講者数 5,317人 → 5,468人 ・職業訓練受講率 10.6% → 11.6% ・職業訓練の修了者数 4,755人 → 4,888人 ・資格免許等の取得者率 89.4% → 90.5%	今後も社会の雇用ニーズを取り入れた就労支援効果の高い職業訓練を充実させるため、訓練科目及び訓練人員等の見直しを行うとともに、職業訓練以外についても、業務の効率的な運用について検討を行う。	目標達成に向け、社会の雇用ニーズ等を取り入れた就労支援効果の高い職業訓練を充実させるとともに、職業訓練以外についても、業務の効率的な運用を行う。	社会の雇用ニーズ等を取り入れた就労支援効果の高い職業訓練を充実させるため、フォークリフト運転科職業訓練の人員を見直す一方、運転実習時間の充実を図った。 また、少年鑑別所6庁について、収容人員の減少に伴い給食形式を近隣刑事施設との共同炊事から弁当給食へ移行するなど、少年施設炊事業務の効率化を図った。
平成31年度 予算案	43,572百万円					
[反映額▲49百万円]						
(4) 【所管】外務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・外務本省 【項】分野別外交費 【事項】国際の平和と安定に対する取組に必要な経費 【政策名】国際の平和と安定に対する取組(うち、歴史国際研究支援事業)						
平成30年度 当初予算額	33百万円	アジアをはじめとする地域の歴史に関する調査・分析、国内外の有識者が参加するセミナー・国内外での公開シンポジウムの開催、研究成果の国内外の発信・出版を行う。	【目標】 20世紀の平行ヒストリーを通じた歴史の国際共同研究に関する日本の研究機関(シンクタンク)の事業補助を通じて歴史認識を共有する。 【実績】 有識者研究会及びシンポジウム等の会合を通じ歴史認識に関する対外発信を実施した。 歴史の国際共同研究を通じ、歴史認識を共有することに成功した。	平成30年度に20世紀の平行ヒストリーに関する研究成果を周知するシンポジウムを国内外で開催し、成果物を作成する等効果的な補助事業の実施を行う。	引き続き平成30年度も、成果物の作成及び研究成果の普及を目的としたシンポジウムを国内外で実施したことにより、本補助事業を通じた歴史認識の共有が一定程度図られた。	これまで、我が国の調査研究機関と海外調査研究機関のネットワーク強化等のために事業を実施してきたが、本補助事業を通じた歴史認識の共有が一定程度図られたことを踏まえ、平成31年度より予算措置しないこととした。
平成31年度 予算案	—					
[反映額▲33百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	府省等における 政策評価結果のポイント	政府案における政策評価の結果の反映	
					政策評価結果に対する考え方	予算への反映状況
<p>(5) 【所管】財務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・税関 【項】税関業務費 【事項】輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費</p> <p>【政策名】関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上 (うち、輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費)</p>						
平成30年度 当初予算額	30,348百万円	輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りを実施する。	<p>測定指標:不正薬物の水際押収量の割合(当該年を含めた過去5年間の平均値)</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度:前年度実績値(78.1%)に対し「増加」 ・平成29年度:前年度実績値(82.5%)に対し「増加又は前年並み」 <p>【実績値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度:82.5%(目標達成) ・平成29年度:未確定(平成30年度実績評価書に記載予定) 	平成28年度については目標を達成しており、引き続きより効果的な水際取締りを実施していく。	社会悪物品等の密輸阻止のため、取締・検査機器の使用状況等に応じた更新時期の延長や配備替えなどによる有効活用を行う。	より効果的な水際取締りを実施していくため、必要な機器の導入を図る一方で、効率的な予算の執行及び機器の有効活用の観点から、更新対象の大型X線検査装置を再リースして更新時期を延長することにより、政策評価結果を予算に反映した。
平成31年度 予算案	32,008百万円					
[反映額▲17百万円]						
<p>(6) 【所管】文部科学省 【会計・組織(勘定)】一般会計・文部科学本省 【項】教育政策推進費 【事項】家庭・地域の教育力の向上に必要な経費</p> <p>【政策名】家庭の教育力の向上(うち、家庭教育支援推進事業)</p>						
平成30年度 当初予算額	13百万円	家庭教育支援人材の養成にかかる研究協議会の開催や、「訪問型家庭教育支援の関係者のための手引き」改訂のための検討委員会の開催等を実施する。	<p>【目標】家庭教育支援チーム数の増加(対前年度比)</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度実績:616チーム(目標:535チームより増) 平成29年度実績:721チーム(目標:616チームより増) 	有識者会議において「家庭教育支援チームの好事例について、文科大臣表彰の授与を行っているが、多くの方に知っていただく政策が望まれる。今後は、好事例情報へのアクセス数や人数なども考えてほしい。」といった指摘事項が出ていることから、当該指摘も踏まえた予算とする必要がある。	測定目標である家庭教育支援チーム数は毎年度、前年より増加しているが、有識者会議において「好事例を広く知ってもらう必要がある」という指摘事項が出ていることから、家庭教育支援に関する効率的な情報共有が必要である。	政策評価結果を踏まえ、生活習慣に関する調査研究の実施にかかる予算等を縮減し、優良事例等について研究協議会の開催等による情報発信や、訪問型家庭教育支援の関係者のための手引きの改訂等に係る取組に重点を置いた予算措置とした。
平成31年度 予算案	14百万円					
[反映額▲4百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	府省等における 政策評価結果のポイント	政府案における政策評価の結果の反映	
					政策評価結果に対する考え方	予算への反映状況
(7) 【所管】文部科学省 【会計・組織(勘定)】一般会計・スポーツ庁 【項】スポーツ振興費 【事項】スポーツ参画人口の拡大に必要な経費 【政策名】スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現(うち、スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト)						
平成30年度 当初予算額	13百万円	スポーツ参画人口 拡大に向けて官民 が連携して、ビジネ スパーソン向け国 民運動、新たなス ポーツの開発・普 及、スポーツ実施の ための情報アクセ ス整備を実施する。	【目標】 成人のスポーツ実施率を週1回以上 が65%程度となることを目指す。 【実績】 平成28年度:42.5% 平成29年度:51.5%	平成29年度の実施率は平成 28年度から9ポイント増加してお り、目標達成に向けて相当程度 進展があったと評価できる。 スポーツが生活に身近なもの であるという意識改革を図るとと もに、スポーツ以外の分野と連 携した誘引策等によって無関心 層に働きかける取組を引き続き 実施するための予算とする必要 がある。	測定目標である成人のスポー ツ実施率を週1回以上が65%程 度を目指しており、目標達成に 向けた成果は一定程度認められ ることから、既存事業の効率化 を検討する必要がある。	政策評価結果を踏まえ、ス ポーツ推進企業の認定等による 普及啓発活動は一定程度の成 果が得られていることから、ウェ ブサイト構築運営費について効 率化を図った。
平成31年度 予算案	9百万円					
[反映額▲4百万円]						
(8) 【所管】厚生労働省 【会計・組織(勘定)】一般会計・厚生労働本省 【項】医療提供体制基盤整備費 【事項】医療提供体制の基盤整備に必要な経費 【政策名】日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(うち、医療提供体制施設整備交付金)						
平成30年度 当初予算額	3,242百万円	未耐震の災害拠 点病院等の救急医 療を担う病院や、耐 震性が特に低い建 物を有する病院等 の耐震整備を図る もの。	【目標】 災害時医療の拠点として特に重要な 災害拠点病院及び救急救命セン ターの耐震化を図ることは重要な課題であ るため、病院の耐震改修状況につい て、前年度と比較して向上させる。 平成28年度 平成29年度 87.6% → 87.6%以上 【実績】 平成28年度 平成29年度 87.6% → 89.4% (平成29年9月現在)	災害拠点病院及び救急救命セ ンターの耐震化率は年々向上し ており、当該施策は有効に機能 している。	測定目標である災害拠点病院 及び救急救命センターの耐震化 率は年々向上しているものの、 引き続き災害医療体制の整備を 図っていく必要があることから、 医療提供体制施設整備交付金 の事業メニューの見直しを図る ことにより耐震整備事業の予算 の重点化を図る。	医療提供体制施設整備交付 金の事業メニューのうち、執行率 が低調である事業について、執 行実績や将来需要、他の補助 金における実施可否等を検証。 事業の一部廃止を行い、耐震整 備事業への予算の重点化を行っ た。
平成31年度 予算案	10,384百万円					
[反映額▲403百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	府省等における 政策評価結果のポイント	政府案における政策評価の結果の反映	
					政策評価結果に対する考え方	予算への反映状況
(9)【所管】厚生労働省【会計・組織(勘定)】労働保険特別会計・雇用勘定 【項】地域雇用機会創出等対策費 【事項】地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費 【政策名】地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(うち、人材確保等支援助成金)						
平成30年度 当初予算額	16,809百万円	人材不足を解消するためには、事業主等による雇用管理改善等の取組みを通じて「魅力ある職場」を創出し、現在就業している従業員の職場定着等を高めることが必要であることから、事業主等の雇用管理改善、生産性向上等取組みによる助成を通じて、職場定着の促進等を図る。	【目標及び実績】(平成29年度) (主なもの) ①介護福祉機器助成コースの支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率 91.8%以上⇒96.1% ②保育労働者雇用管理制度助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の労働者の定着率 89.4%以上⇒ - ③介護労働者雇用管理制度助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の労働者の定着率 83.5%以上⇒92.3%	平成29年度の職場定着支援助成金の支給金額が5,815百万円で、前年度と比べ665百万円増となっていることから、本助成金の活用が促進され、従業員の職場定着等に寄与する制度であると判断できる。	職場定着支援助成金(保育労働者雇用管理制度助成コース)については、平成28年10月に創設された制度であるが、保育事業主への周知が十分に計られていない等の理由から平成29年度上半期に制度整備助成の支給決定まで至らず、目標が達成できなかった。 そのため、事業規模の見直しや、目標達成に向けた周知方法等の見直しを図る。	人材確保等支援助成金(介護・保育労働者雇用管理制度助成コースの保育部分)については、平成30年度に入っても、周知不足等の要因により足元の実績が低調であることから、見込まれる助成対象件数の見直しを行った。 なお、政策評価目標を達成できるよう、平成31年度には地方公共団体と連携して周知を図るなど運用の見直しを行う。 ※平成29年度までの「職場定着支援助成金」は、平成30年度より「人材確保等支援助成金」に整理・統合されている。
平成31年度 予算案	11,121百万円					
[反映額▲82百万円]						
(10)【所管】農林水産省【会計・組織(勘定)】一般会計・農林水産本省 【項】国産農産物消費拡大対策費 【事項】国産農産物消費拡大対策に必要な経費 【政策名】幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承(うち、日本の食消費拡大国民運動推進事業)						
平成30年度 当初予算額	224百万円	国産農林水産物に対する消費者の理解醸成を図るため、首都圏でのイベント開催、国産農林水産物の消費拡大につながる地域の特徴ある産品や地産地消の取組の表彰を実施する。	【目標】 国民運動を通じて「国産農林水産物を意識して購入するようになった」と回答する消費者の割合を平成30年度までに12%にすることを旨とする。 平成28年度 平成29年度 6.6% → 9.3%(+2.7%) 【実績】 平成28年度 平成29年度 7.5% → 6.7%(▲0.8%)	平成29年度において「国産農林水産物を意識して購入するようになった」と回答する消費者の割合は前年度比0.8%減となり、目標が達成されていない状況であり、引き続き目標達成に向けて効率的・効果的な事業実施を行うこととする。	「国産農林水産物を意識して購入するようになった」と回答する消費者の割合の増加がみられない中、より効率的・効果的な実施に向けた取組が必要である。	政策評価目標の達成に向けて、より効果的な予算となるよう地産地消活動事例表彰に係る経費を見直した。 また、フード・アクション・ニッポンアワード受賞・入賞者へ配布するロゴシールをデジタル化することにより経費の効率化を図った。
平成31年度 予算案	172百万円					
[反映額▲21百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	府省等における 政策評価結果のポイント	政府案における政策評価の結果の反映	
					政策評価結果に対する考え方	予算への反映状況
(11)【所管】農林水産省【会計・組織(勘定)】一般会計・水産庁						
【項】漁業経営安定対策費			【事項】漁業経営安定対策に必要な経費			
【政策名】漁業経営の安定(うち、漁協経営基盤強化対策支援事業)						
平成30年度 当初予算額	213百万円	漁協が経営基盤の強化を図るために行う広域合併や水産政策の改革に伴う新たな公認会計士監査導入等への対応を支援する。	【目標】 漁業協同組合の広域合併を促進する。 (平成31年度までに9件) 【実績】 平成29年度:0件	平成29年度に合併を予定していた漁協においては合併のための事務作業の増加、市場統合の調整に時間を要したこと等により合併に遅延が生じた。 広域合併は当事者間の調整に時間等を要するものであるが、円滑な合併を推進するための支援を実施していく。	漁協の組織・事業規模は総じて零細であるため、規模拡大による経営基盤の強化・業務の効率化は重要であるが、実績を踏まえ、合併の実現可能性が高い漁協を対象を絞り込むことで、より効率的に執行すべき。	政策評価結果を踏まえ、合併の実現可能性の高い漁協数に限定して予算措置した。
平成31年度 予算案	279百万円					
[反映額▲49百万円]						
(12)【所管】経済産業省【会計・組織(勘定)】一般会計・中小企業庁						
【項】経営安定・取引適正化費			【事項】経営安定・取引適正化に必要な経費			
【政策名】中小企業・地域経済(うち、中小企業取引対策事業)						
平成30年度 当初予算額	1,388百万円	下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用、相談窓口の体制整備や下請取引の実態調査等を通じ、親事業者と下請事業者双方の適正取引や付加価値向上、サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善を図る。 国、独立行政法人、地方公共団体等の入札情報をワンストップで閲覧可能な「官公需ポータルサイト」の運営等を通じて、官公需についての中小企業者の受注の機会の増大を図る。	【目標】 ・下請かけこみ寺事業について、満足度90%以上を成果目標とする。 ・下請取引改善事業、下請取引状況調査事業について、毎年度下請代金法違反行為を抑止するために、2割の親事業者に対し指導することを成果目標とする。 【実績】 ・下請かけこみ寺事業満足度:89%(平成29年度) ・親事業者に対する指導割合:17%(平成28年度)	中小企業・小規模事業者の取引に関する課題に対処するため、まずは現場からニーズや課題を汲み取り、その状況や意見を踏まえた上で、事業の改善ができるところについては改善していく必要がある。	下請中小企業等へのヒアリングやアンケート調査等を通じて、取引条件の改善状況や施策の浸透状況等、事業者のニーズや課題を把握していくことが必要である。	これまでの執行実績や類似事業等も踏まえ、下請等中小企業の自立化を目的とした補助金を廃止する一方で、下請中小企業の課題や実態を把握するため、新たに取引条件改善状況に関する調査事業の創設を行うなど、より効果の見込める事業の執行を強化する「選択と集中」を図った。
平成31年度 予算案	958百万円					
[反映額▲430百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	府省等における 政策評価結果のポイント	政府案における政策評価の結果の反映	
					政策評価結果に対する考え方	予算への反映状況
(13)【所管】経済産業省 【会計・組織(勘定)】エネルギー対策特別会計・資源エネルギー庁 【項】エネルギー需給構造高度化対策費 【事項】エネルギー源の多様化等に必要な経費 【政策名】新エネルギー・省エネルギー(うち、新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費)						
平成30年度 当初予算額	927百万円	再生可能エネルギーの導入を拡大していくため、ウェブサイト等によるタイムリーな発信を通じて、固定価格買取制度の内容や再エネの導入の意義等の情報提供を行う。また、自治体と協力しつつ地域の再エネ推進体制を構築し、再エネ発電事業者・地元関係者への再エネ関連の情報提供等を行う。	【目標】 本事業を通じて、新エネルギー等に関する情報共有を行うことにより、2030年度における、電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率22～24%を達成する。 【実績】 再エネ導入比率14.5%(平成28年度)(参考)具体的な実施内容 ・固定価格買取制度の周知のためのパンフレット配布や資源エネルギー庁HPでの周知 ・再エネに係るワンストップ相談窓口の設置や再生可能エネルギー事業支援ガイドブックの周知 ・自治体を中心とした地域の再エネ推進体制の構築	再生可能エネルギーの更なる導入促進のため、2019年に固定価格での買取が終了する者へ太陽光発電の自家消費等の方法に関する広報など、固定価格買取制度の広報に重点化し、費用対効果の高い広報手段の検討を行う。	再生可能エネルギーの導入拡大に伴う制度内容や課題に関する国民や事業者の理解を効率的・効果的に得るため、広報ターゲットの明確化や効果の高い媒体・手段等の選択を行う。	固定価格買取制度の買取期間終了に係る広報に重点化するとともに、広報を行う対象(ターゲット)を明確化した上で効果の高い媒体・手段等の選択を行うなど、事業内容の見直し・効率化を行った。
平成31年度 予算案	810百万円					
[反映額▲117百万円]						
(14)【所管】国土交通省 【会計・組織(勘定)】一般会計・国土交通本省 【項】総合的物流体系整備推進費 【事項】総合的物流体系整備の推進に必要な経費 【政策名】海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する(うち、国際戦略港湾競争力強化対策事業)						
平成30年度 当初予算額	1,462百万円	国際戦略港湾における国際基幹航路の維持・拡大を図るため、港湾運営会社が実施する集貨事業に対して補助を行い、国際戦略港湾への集貨を強力に推進する。	【目標】 国際戦略港湾(京浜港、阪神港)に寄港する北米基幹航路のデイリー寄港を維持するとともに、欧州基幹航路を週3便に増やす。 【実績】 ・北米基幹航路 平成26年 → 平成30年 デイリー寄港 → デイリー寄港を維持 ・欧州基幹航路 平成26年 → 平成30年 週2便 → 週1便	北米基幹航路については、地方港から国際戦略港湾への集貨を中心としたこれまでの支援により、デイリー寄港を維持することができた一方で、欧州基幹航路については、週3便とする目標は未達となった。しかしながら、地方港と国際戦略港湾を結ぶ国際フィーダー航路の寄港便数は1.5倍に増加するなど、効率的に国内貨物を国際戦略港湾に集める仕組みが出来上がってきている。	欧州基幹航路の週3便化については未達となったものの、国際フィーダー航路の寄港便数は大幅に増加するなど、本事業は国際戦略港湾における競争力強化に一定の役割を果たしてきた。今後は、量だけでなく質の向上への支援方法の転換を行い、予算の効率化を図るべきである。	効率的に国内貨物を国際戦略港湾に集める仕組みが出来上がってきている状況を踏まえ、海外フィーダー等貨物誘致事業(地方港から東アジア主要港を経由して北米向けに輸出していた貨物等を国際戦略港湾経由に転換し、輸送コスト低減を図るための事業)を廃止する一方で、一層の集貨を促す観点から、外航フィーダー利用促進事業(東南アジアとのフィーダー航路網の充実を図るための事業)、積替機能強化事業等に重点化を図った。
平成31年度 予算案	663百万円					
[反映額▲799百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	府省等における 政策評価結果のポイント	政府案における政策評価の結果の反映	
					政策評価結果に対する考え方	予算への反映状況
(15)【所管】国土交通省 【会計・組織(勘定)】一般会計・気象庁 【項】観測予報等業務費 【事項】自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 【政策名】自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(うち、生産性向上のための気象ビッグデータ提供環境の構築経費)						
平成30年度 当初予算額	10百万円	気象データを活用した生産性向上の取組を推進するため、気象庁データのクラウド化、提供データの自動処理化等の利便性の向上を図る。	【目標】 企業や業界団体の気象情報の産業利用を促し、産学官の連携による気象ビジネスの推進を図る。 【実績】 気象ビジネスコンソーシアムにおいて、幅広い関係者や業界団体による意見交換、マッチングを行い、気象ビジネスを推進した。	平成29年3月に産学官からなる「気象ビジネス推進コンソーシアム」が設立され、会員数は500を超える状況。「気象ビジネス推進コンソーシアム」において様々な業界同士での意見交換や気象データ利活用に関する各種イベントを開催することで、気象ビジネスの推進を図っている。	産業界での気象データの有効利用という目的のもと、気象庁の持つデータを民間事業者に提供するためにクラウド化し、利用状況等の調査を行うとしているが、気象データの活用については、まずは、既に立ち上げられている「気象ビジネス推進コンソーシアム」の枠組みの中で検討されるべき内容であり、国が全面的にコストをかけて行う必要性は乏しい。	気象データの有効活用にあたっては、既に立ち上げられている「気象ビジネス推進コンソーシアム」の最大限の活用を図りながら進めていく必要がある。このため、気象データの利活用については、最低限必要なサンプルデータの提供に限り予算措置することとし、併せて、利用状況等の調査に係る経費について必要最小限の措置をした。
平成31年度 予算案	11百万円					
[反映額▲4百万円]						
(16)【所管】環境省 【会計・組織(勘定)】一般会計・環境本省 【項】地球環境保全費 【事項】地球環境の保全に必要な経費 【政策名】地球環境の保全(うち、フロン等対策推進調査費)						
平成30年度 当初予算額	254百万円	①オゾン層保護法に基づき、オゾン層の破壊の状況及び大気中のオゾン層破壊物質等の濃度変化の状況を監視する。 ②フロン排出抑制法の施行を適切に行うとともに、フロン類の排出抑制対策を推進する。 ③フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の活用を検討する。	【目標】 オゾン層破壊物質の生産・消費量の削減、既に使用されているオゾン層破壊物質の大気への放出を抑制することにより、オゾン層の保護・回復を図り、有害紫外線による人の健康や生態系への悪影響を軽減する。 【実績】 モントリオール議定書に基づく削減計画では、先進国については、HCFCの消費量は2016年時点で基準年(1989年)の90%減とすることとなっているところ、我が国は2016年時点で90%以上の削減を達成している。	今後も、オゾン層保護及び地球温暖化対策の観点からフロン排出抑制法・オゾン層保護法を着実に施行し、引き続きフロン類の廃棄時等回収率の増加に努め、地球温暖化対策計画に掲げた回収率7割という目標を2030年までに達成する必要がある。	目標達成に向け、引き続き法の着実な施行に努める。また、特にフロン類の廃棄時等回収率は、10年以上3割程度で留まっており、2020年に回収率5割、2030年までに7割との地球温暖化対策計画における目標達成に向け、抜本的な対策が必要な状況であることから、産業構造審議会フロン类等対策WGと中央環境審議会フロン类等対策小委員会の合同会議における議論等を踏まえて、法改正を含めた必要な対策を講じ、廃棄時等回収率の向上を図っていく必要がある。	目標達成に向け引き続き必要な予算を確保する一方、事業としての進展がみられたオゾン層破壊物質転換に係る情報発信経費等について予算措置しないこととした。
平成31年度 予算案	258百万円					
[反映額▲22百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	府省等における 政策評価結果のポイント	政府案における政策評価の結果の反映	
					政策評価結果に対する考え方	予算への反映状況
(17)【所管】防衛省 【会計・組織(勘定)】一般会計・防衛装備庁 【項】防衛力基盤整備費 【事項】装備品等の効率的な取得等に必要な経費 【政策名】防衛生産・技術基盤の維持・強化、装備品の効率的な取得(うち、国際防衛装備品展示会出展事業)						
平成30年度 当初予算額	196百万円	国際防衛装備品展示会に出展し、我が国の防衛装備に関する施策や研究開発の状況のほか我が国の中小企業と連携した展示を行うことにより、装備品をはじめとする我が国の高い技術力を発信し、防衛装備・技術協力の更なる推進に寄与させる。	【目標】 出展展示会において2ヶ国間協議・担当級会議等を可能な限り多数実施し、防衛装備・技術協力の新たな基盤形成及び更なる進展を図る。 活動指標:国際展示会への出展回数 【目標値】 3回 【実績値】(平成29年度) 3回	国内外3件(日本、英国、タイ)の国際防衛展示会に出展し、我が国の防衛装備に関する施策や高い技術力を発信し、展示会を訪れる各国の政府関係者等に対し、我が国の装備政策や技術力などへの理解を深め、防衛装備・技術協力の推進に寄与した。 これまでの成果を踏まえ、防衛装備庁展示ブースに前回出展以上に多くの来場者を集客し、防衛装備・技術協力の基盤形成及び更なる進展に資することを目標として事業を実施する。	防衛装備・技術協力の基盤形成及び更なる進展のための国際防衛装備品展示会への出展にあたっては、諸外国の関心事項や開催時期を踏まえ、防衛装備品や技術の海外移転に関する具体的な成果目標を定め、成果が見込まれる展示会への出展に絞り込んだ上で効率的に実施する必要がある。	各展示会の開催時期や出展により見込まれる成果を踏まえ、出展回数を見直しを行うとともに、展示会ごとに成果目標の設定を行った。
平成31年度 予算案	197百万円					
[反映額▲73百万円]						